

平成 19 年 5 月 31 日

## 「知的財産推進計画 2007」策定にあたり

弁護士 三尾 美枝子

## 1. 弁護士情報の開示について

弁護士情報については、従来、弁護士に広告宣伝自体禁止されていたこともあり、開示に消極的な意見も多く、広告宣伝が解禁された現在においても「依頼者あさり」と見られることで信用が傷つく等々の理由で開示すべきではないとの意見も多く聞かれた。

その一方で、一部の弁護士は、業務の拡大を目指して、積極的に自らの情報を開示しており、開示基準等についての精査も行われないうまま、弁護士情報の扱いについては、個々の弁護士の扱いに任されているという状況にあった。

しかし、ユーザーの利便性向上の観点からすれば、特に新たに弁護士を探す必要のある、中小・ベンチャー企業や、地方の企業等にとっては、適正な開示基準をもって弁護士の取扱分野等の情報が開示されることは、非常に有用であり、ユーザーからも当該情報開示が求められている。

当本部員としては、同じ知的財産の専門家としての弁理士の情報開示がかなり前向きに検討されていることと同様に、弁護士情報についても、開示レベル、開示事項等を精査した上で、適切な情報として、早期にユーザーに開示するべきであると考えていたところ、今般、日弁連と各弁護士会が協力して弁護士情報提供制度を運営することとなったと聞き及んだため、別紙をもって紹介する次第である。さらに開示情報の内容を適正なものとするべく今後も引き続き精査すべきであるとする。

「知的財産推進計画 2007」に記載されているとおり、特に、中小・ベンチャー企業や、地方の企業等のユーザーの方々は、上記のとおり提供された弁護士情報を利用して、弁護士にアクセスし、会社経営一般から、保有知的財産の活用方法、模倣品等対策等その他知的財産を含む総合的な分野で弁護士を気軽に活用していただければ幸いである。

## 2. 業界を超えた連携の必要性について

わが国は、一般に、業界ごとに分断して運営されており、異業種間の意思疎通、連携が十分でないという印象がある。例えば、大学では、研究者と TLO 及び知財本部、放送分野とインターネット通信分野、ユーザーと事業者等、業界外の連携やつながりが希薄であるといわざるを得ない。しかし、従前の枠組みは壊れていく傾向にあり、これからは、これら業界の枠を超えて、積極的にノウハウその他を共通化してオープンにすることで、新たな動きが活性化してくるのではないだろうか。今般策定された知的財産推進計画 2007 も、そのような観点から運営していけば、さらに有用なのではないかと考える。

## 弁護士情報提供制度について

(日弁連からの検索イメージ)



### 弁護士情報提供サービス

#### 弁護士検索

こちらでは日本弁護士連合会に現在登録されている全弁護士の基本情報をご覧いただけます。

取扱い分野などのより詳しい情報をご覧になりたい場合は、以下の情報提供サービスをご覧ください。

🔍 [弁護士検索へ](#)

#### 情報提供サービス

各弁護士会所属の弁護士について、取扱分野などの一定事項から該当する弁護士を検索することができます。弁護士に相談したいが、誰に相談したらよいかわからないという際に便利です。

ただし、情報提供サービスは任意登録制となっており、各弁護士会所属の全弁護士が登録されているとは限りません。

なお、本サービスで提供される情報は、各弁護士の自己申告に基づいて掲載されているものであり、日本弁護士連合会はその掲載内容について、何らの責任を負うものではありません。

※

⚠ [上記の事項に同意して情報提供サービスへ](#)

## ■ 検索したい弁護士会を選択 → 弁護士会のHPシステムへ

**日本弁護士連合会**  
Japan Federation of Bar Associations

[ホーム](#)
[サイトマップ](#)

🔍

**弁護士情報提供サービス**

**検索地域選択画面**

検索したい地域をクリックしてください。

※ なお、このページからリンクされているページは、各弁護士会によって運営されています。掲載内容について、日本弁護士連合会は責任を負うものではありません。

※ 東京地区に関しては、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会所属の共同運営によるもので、東京都内に在籍する弁護士が一括して検索されます。

The map shows various regions of Japan with yellow buttons for selection. The buttons are arranged as follows:

- Top Right (Far East):** 札幌, 旭川, 函館, 釧路, 青森, 秋田, 岩手, 山形, 宮城, 福島
- Top Center:** 石川, 福井, 富山, 新潟, 岐阜, 長野, 山梨, 東京, 神奈川
- Top Left:** 高松, 松山, 徳島, 香川, 岡山, 広島, 山口, 鳥取, 島根, 佐賀, 大分, 熊本, 鹿児島, 沖縄
- Bottom Center:** 大津, 滋賀, 京都, 奈良, 和歌山, 三重, 岐阜, 長野, 山梨, 東京, 神奈川

## 弁護士情報検索システム項目分類案 【 抜 粋 】

| 大分類      | 小分類 |                                                                                                                     |
|----------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11 知的財産権 | 45  | 特許法<br>知的財産権のうち、特許法に関する分野です。                                                                                        |
|          | 46  | 実用新案法<br>知的財産権のうち、実用新案法に関する分野です。                                                                                    |
|          | 47  | 意匠法<br>知的財産権のうち、意匠法に関する分野です。                                                                                        |
|          | 48  | 商標法<br>知的財産権のうち、商標法に関する分野です。                                                                                        |
|          | 49  | 著作権法<br>知的財産権のうち、著作権法に関する分野です。                                                                                      |
|          | 50  | エンタテインメント法(芸能人・スポーツ選手などとの契約関係等)<br>芸能、プロスポーツなどに関する商品化、パブリシティ等に関する契約、映画その他のエンタテインメントに関わる法分野です。但し、プロスポーツ選手の契約更改などは○へ。 |
|          |     |                                                                                                                     |
| 12 IT関連  | 51  | IT関連紛争<br>著作権以外のITに関わる問題を扱います。ネット上の名誉毀損などプロバイダー責任制限法に関わる問題を含みます。但し、著作権問題はb31、ネット詐欺は○へ。                              |
|          |     |                                                                                                                     |
| 13 労働    | 52  | 労働事件(使用者側)<br>解雇、労働条件など労働事件一般に関して、使用者側で扱う場合の分類です。                                                                   |
|          | 53  | 労働事件(労働者側)<br>解雇、賃金、残業、有給休暇などの労働条件や、労働者側で扱う分類です。プロスポーツ選手の契約更改などを含みます。但し、公益通報者保護に関するものは○へ。                           |
|          | 54  | 労災事故<br>業務上の災害に関する問題です。                                                                                             |
|          | 55  | セクハラ・パワハラ<br>セクハラ、パワハラといった労働環境の問題です。                                                                                |
|          | 56  | 公益通報者の支援<br>公益通報をしようとする方や公益通報をしたことで不利益を受けている方の支援問題を扱います。                                                            |
|          |     |                                                                                                                     |
|          |     |                                                                                                                     |